

札幌丘珠空港ビル(株) 平成20年度貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	184,496,780	流動負債	30,200,298
現金及び預金	182,112,208	未払金	5,613,446
前払金	297,704	未払法人税等	8,443,200
未収入金	2,086,868	未払消費税	2,376,500
		前受金	13,043,562
		預り金	157,840
		賞与引当金	565,750
固定資産	563,512,563	固定負債	25,898,200
有形固定資産	563,080,061	長期預り金	20,028,000
建物	514,624,526	退職給付引当金	5,870,200
建物付属設備	38,993,527		
工具器具備品	5,962,008		
建設仮勘定	3,500,000		
		負債合計	56,098,498
		純資産の部	
無形固定資産	410,902	株主資本	692,350,845
電話加入権	218,400	資本金	498,000,000
ソフトウェア	192,502	利益剰余金	194,350,845
投資等	21,600	利益準備金	15,000,000
保険積立金	21,600	その他利益剰余金	179,350,845
		別途積立金	100,000,000
		建設積立金	35,000,000
		繰越利益剰余金	44,350,845
繰延資産	440,000	[当期純利益金額	16,756,277]
開発研究費	440,000		
		純資産合計	692,350,845
資産合計	748,449,343	負債・純資産合計	748,449,343

札幌丘珠空港ビル(株) 平成20年度損益計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金	額
営 業 収 益		151,952,588
賃 貸 収 入	139,829,268	
附 帯 事 業 収 入	12,123,320	
営 業 費 用		122,246,942
営業費及び一般管理費	122,246,942	
営 業 利 益 金 額		29,705,646
営 業 外 収 益		2,165,933
受 取 利 息	423,539	
雑 収 入	1,094,844	
賞 与 引 当 金 戻 入	647,550	
営 業 外 費 用		686,174
支 払 利 息	56,200	
賞 与 引 当 金 繰 入	565,750	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	46,800	
雑 損 失	17,424	
営 業 外 利 益 金 額		1,479,759
経 常 利 益 金 額		31,185,405
特 別 損 失		4,642,650
退職給与引当金繰入額	4,642,650	
税引前当期純利益金額		26,542,755
法人税・住民税及び事業税		9,786,478
当 期 純 利 益 金 額		16,756,277

札幌丘珠空港ビル(株) 平成20年度株主資本等変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本										純 合 資 産 計	
	資 本 金	利益準備金	利 益 剰 余 金					株 合 計	株 主 資 本 計	純 合 資 産 計		
			別 積 立	積 立 金	途 建 積 立 金	その他利益剰余金						利益剰余金計
						繰 越 利 益 剰 余 金	設 備 利 益 剰 余 金					
前期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	27,595	177,595	675,595	675,595	675,595	675,595		
当期変動額												
剰余金から準備金へ 振替					0							
剰余金の内訳科目 間の振替					0							
当期純利益金額					16,756	16,756	16,756	16,756	16,756	16,756		
当期変動額合計		0	0	0	16,756	16,756	16,756	16,756	16,756	16,756		
当期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	44,351	194,351	692,351	692,351	692,351	692,351		

札幌丘珠空港ビル(株) 平成20年度個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

- | | |
|----------|--------------|
| ① 有形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ 繰延資産 | 定額法によっております。 |

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ3,372千円減少している。

(2) 重要な引当金の計算基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 退職給付引当金 | 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職金要支給額の当期分を計上しております。但し、前年度までの引当不足分4,643千円については、特別損失に計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |

(3) 消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 34,320 株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 9,960 株 |

3 その他の注記

- | | |
|----------------|------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 676,203 千円 |
|----------------|------------|

札幌丘珠空港ビル(株) 平成20年度附属明細書

1 固定資産及び繰延資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

単位 千円 , %

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価格	当期末 償却累計額	償却 累計率
固定 有形 資産	建物	535,035			20,411	514,624	323,460	38.59
	建物附属設備	37,164	8,200		6,370	38,994	343,348	89.80
	工具器具備品	4,599	2,411		1,048	5,962	6,460	52.00
	建設仮勘定		3,500		0	3,500	0	0.00
	計	576,798	14,111	0	27,829	563,080	673,268	54.45
固定 無形 資産	電話加入権	218			—	218	—	—
	ソフトウェア	398			206	192	1,723	89.94
	計	616	0	0	206	410	1,723	89.94
繰延 資産	水道施設利用権	0				0	852	100.00
	開発研究費	600			160	440	360	45.00
	計	600	0	0	160	440	1,212	73.36
総合計		578,014	14,111	0	28,195	563,930	676,203	54.53

2 引当金の明細

単位 千円

名称	期首残高	当期取崩額	当期計上額	期末残高
退職給付引当金	1,181	0	4,689	5,870
賞与引当金	648	648	566	566

3 一般管理費の明細

単位 千円

科目	金額	摘要
人件費	20,097	
支払地代	3,853	
減価償却費	28,195	
維持管理費	52,952	
その他営業費用	17,151	
総合計	122,247	

監 査 報 告

平成 21 年 6 月 3 日

札幌丘珠空港ビル株式会社
代表取締役社長 加藤 啓世 殿

監査役 佐 藤 馨 一

監査役 井 上 唯 文

私監査役として、平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 19 期事業年度における会計及び会計以外の業務の監査を行い、次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査のため会計帳簿及び書類を閲覧し、計算書類について慎重に検討し、必要と思われる審査、立会い、照合を取締役等から報告聴取その他相当な方法を用いて調査いたしました。
- (2) 会計以外の業務執行の経過及び結果を監査するため、取締役会及びその他の会議に出席し、取締役から営業の報告を求め、決裁書類等重要な書類を閲覧し、その他必要と思われる方法を用いて調査いたしました。

2 監査役の意見

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致していると認めます。
- (2) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関する不正行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上